

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費

事業名 建設業界セミナー開催事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設人材育成係 電話番号：058-272-1111(内4563)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 332 千円 (前年度予算額： 489 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	489	221	0	0	0	0	0	0	268
要求額	332	142	0	0	0	0	0	0	190
決定額	332	142	0	0	0	0	0	0	190

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

建設業は社会資本整備の担い手であるとともに、地域の防災・安全を支える重要な役割を担っている産業であるが、その就業者数は平成12年をピークに減少し、人手不足が大きな課題となっている。

要因に、建設産業に持たれているマイナスイメージにより、若年入職者の減少等があげられる。

(2) 事業内容

建設業のイメージと実際の労働環境の乖離を埋め、就職希望者に対し、安心して建設業を選んでもらうために、離職者、転職者を対象とした未経験者向けの建設業界セミナーを開催し、県内建設業者への入職を促進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

建設業は、県の基幹産業であるとともに、地域雇用や地域インフラ保全の観点から、県内建設業における人材確保・育成は県の最重要課題として対応する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	144	講師謝金
旅費	110	講師費用弁償、業務旅費
需用費	69	会議費、印刷製本費
使用料	9	会場使用料
合計	332	

決定額の考え方

財源については、デジタル田園都市国家構想交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略づくり
- 3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

- ①産業を支える人材の育成・確保
(建設・建築分野)

「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」の対象業種を拡大するほか、「建設ICT人材育成センター」において建設分野におけるICT技術を活用する人材・確保を推進する。

(2) 国・他県の状況

担い手3法（改正：平成26年6月4日）において、建設工事の担い手の育成及び確保とその支援に関する責務が追加され、さらには建設業の働き方改革の推進や生産性の向上を目的として、新担い手3法（改正：令和元年6月5日、令和元年6月7日）が成立し、建設業の人材不足について、国においても喫緊の課題として捉えられている

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

県内の建設業者を幅広く支援するため、県が主体となって事業を行うことが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

建設業就業者数の減少に歯止めをかけ、地域社会の安心・安全を支える建設業の担い手を維持・確保する。

【県内建設業の入職と離職の推移】 出典：雇用動向調査（厚労省）

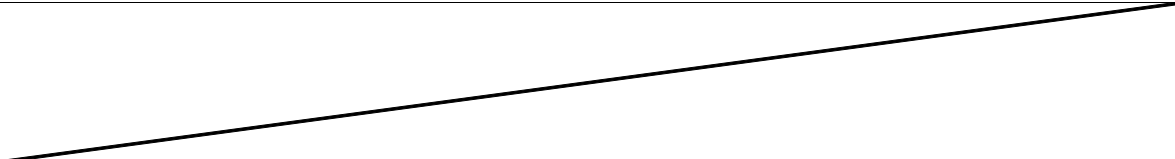
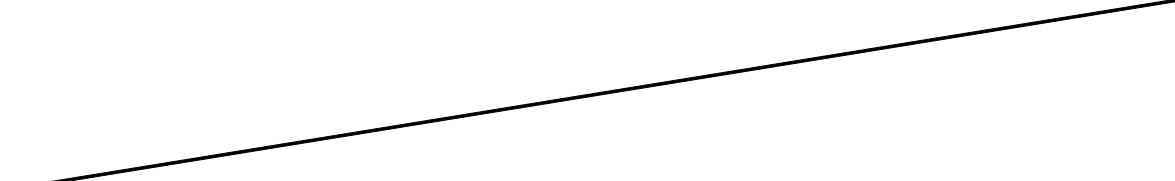
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
入職者数	1.6千人	2.8千人	1.0千人	3.3千人	8.1千人	7.8千人
入職率(A)	6.6%	9.8%	3.3%	18.5%	8.6%	16.9%
離職者数	0.8千人	3.0千人	1.1千人	1.7千人	0.2千人	3.6千人
離職率(B)	3.4%	10.5%	3.9%	9.4%	0.2%	7.7%
入職超過率 (A)-(B)	3.2ポイント	▲0.7ポイント	▲0.6ポイント	9.1ポイント	8.4ポイント	9.2ポイント

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
県内建設業の入職 超過率	9.1ポイント	8.4ポイント	9.2ポイント		8.4ポイント	109.5%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	○建設業界セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：5回 ・参加人数：14名 ○アンケート結果 <ul style="list-style-type: none"> ・「セミナーを通して、以前より建設業に興味・関心は持ちましたか。」 「興味を持てた」14名 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>建設業は社会資本整備、地域の維持・安全・安心の確保を支える重要な産業であるが、人手不足という現状があり、人材の確保が課題となっている。この事業は、人手不足である建設業への入職を促すものであり、時宜を得ている。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>岐阜労働局及び県内のハローワークと連携して事業を進めるため、転職者の建設業への入職効果は高い。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>県内各圏域で行うセミナーの開催であるが、最低限の経費（講師謝金、旅費、需用費、会議室使用料等）で実施している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 建設業就業者数の減少に歯止めをかけるには建設業の果たす役割や魅力を様々な媒体、手法により発信していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 建設業への若年者の入職促進と併せ、他産業の余剰人員の受け皿となるよう建設業の役割を発信していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	